

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第三部 労働政策

II 雇用政策

1 経済動向と経済政策

2 経済政策の推移

八二年のマクロ経済政策は、前年にひきつづいて総需要抑制基調を維持した。財政政策は公共支出の抑制を維持した。金融政策は結局引き締め政策をつづけた。通商政策は市場開放を志向したが、輸入は減少した。産業政策は基礎素材産業に特定して構造調整の強化を志向した。

財政政策

財政政策は八〇年以降公共支出の抑制基調で推移してきたが、八二年にもその基調が維持された。第一次石油危機後の七五会計年度までは、公社債市場での国債の発行はおおむね長期建設プロジェクトの財政需要に対応する目的に限定しておこなわれてきたが、七五年度以降、税収の停滞と総需要調整支出の増大とによって財政赤字が累積し、いわゆる「赤字公債」の発行がつづけられてきた。その結果、政府公債の発行による累積借入額は七四年度の対GNP比約七%程度の水準から八〇年度には約二九%の水準に達し、金利の支払額も加速的に増大した。その結果、八〇年度予算の作成過程で、政府は、さし当たり公共支出の抑制によって八四年度までに、赤字公債の発行を不要とする状況の実現を目ざして中期的な目標を設定し、それ以降、公共支出の抑制——とくに公共工事への支出の抑制——がつづけられた。しかるにこの中期的な目標は、日本経済の成長率と成長率にたいする税収の弾性値についての相当に楽観的な予測にもとづくものであった。八一年度も八二年度も実質経済成長率は政府予測を下回り、また、成長率にたいする税収の弾性値も政府予測を下回った。結局、税収不足は八一年に三兆円を上回った。

八二年度予算の作成過程では、経済成長によって税収の増大をはかるか、総需要抑制基調のもとで公共支出の抑制をはかるかをめぐって成長率論争が活発化した。結局、後者が選択された。政府の一般会計の支出実績の対前年増加率は八〇年には一二・一%、八一年には六・三%であったが、八二年の当初予算の八一年補正予算にたいする対前年増加率は六・一%に抑制された。この間、補正予算の一般会計中に占める国債費(金利負担)の比率は前年より一・七ポイント増大して、一五・八%となったのであり、実質的には前年よりきびしい抑制がおこなわれたことになる。一般会計中の公共事業関係費は前年の補正予算中の七兆円から八二年の当初予算中の六・六六兆円へと前年比マイナス四・九%となった。

財政政策による景気対策は当初は、年度内公共発注の約七〇%を年度前半におこなうという「前倒し」によったが、雇用情勢が悪化しつづけたことから一〇月になって、総計では約二兆円相当の建設プロジェクトをふくむところの「総合経済対策」が閣議決定された。この対策中の公共事業プロジェクトは五種類であり、それらは、(1)台風災害復旧プロジェクト七五〇〇億円(うち八二年度政府支出

五二〇〇億円)、(2)政府公共工事プロジェクト四〇〇〇億円(八二年度発注、八三年度施工)、(3)自治体公共工事プロジェクト五〇〇〇億円(地方公共債限度額の緩和による)、(4)公共企業体による投資プロジェクト一〇〇〇億円(財政投融资による)、(5)住宅建設プロジェクト三〇〇〇億円(うち政府補助額一一〇〇億円)であった。公共支出抑制の方針が相当弾力的に運用されたといえるが、総額約二兆円の予定額中政府支出は一・一五兆円であるが、そのうちかなりな部分は政府予算中の費目の変更や内部振替によっており、実質的な追加額は一兆円を相当に下回るといわれている。当初予算で前年より相当に減少した公共事業への政府支出が、この措置によつて、最終的に前年水準をどれだけ実質的に上回ったかについては確たることは言いがたいのであり、結局、八二年の財政政策は前年なみの公共事業抑制政策を維持したということになる。

## 金融政策

八二年の金融政策は、結果的には引き締め基調を維持した。公定歩合の引き下げは、インフレ率の急速な低下や不況の進行にもかかわらず見送られた。他方、通貨供給量(M2+CD)は、GNPの名目成長率をいくぶん上回って増大した。通資供給量の対GMP比の対前年増長率は二・三%で推移した。信用供与については窓口規制の緩和などをとおして増大策が展開された。しかし、実際の市中金利は相当に高水準で推移した。コール・レート(無条件物、東京)は年平均六・九%で推移した。名目では前年の七・四%よりは〇・五ポイント低下したことになるが、物価上昇率は国内卸売物価で前年より〇・九ポイント、消費者物価で二・二ポイントほど低下したのであり、実質金利は前年を相当に上回った。

不況にもかかわらず市中金利が高水準で推移したことの理由は複雑である。本邦長期資本の海外流出はその一つである。資本流出は前年にひきつづき、前年水準を大幅に上回った(第121表)。政府公債の増加もその一つであるといえよう。八二年には個人貯蓄の増加は前年比一〇%で推移したが、政府公債の累計額は前年比で一六%増加した。国内経済の見地からすれば金利引き下げが望まれるところであるが、金融政策は、変動相場制と資本自由化と経済政策の受動的対米協調主義の枠組みのもとで、もしも金利引き下げをおこなった場合、円安がさらに進行する可能性、経済摩擦がさらに深刻化する可能性が予想されるという構造的なディレンマに当面し、日銀総裁は何回も記者会見をおこなってその苦悩を訴えた。結局、金利水準は記録的な高水準で推移した。

八二年の対米ドル交換レートは、年平均月末レート(直物終り値)で二四九・九円で推移し、前年よりも一・九%ほどの円安となった。八二年には円安の原因についての関心が増大した。種々な議論が展開されたが、海外での対日輸入制限の増大とそれによる輸出の停滞が一つの原因であるとする見解も打ち出された。八二年には円安で日本製品の比較優位は前年よりも顕著に増大したが、物財の輸出量は前年を相当に下回った。

## 通商産業政策

八二年の通商政策は外国製品にたいする市場開放の強化を志向した。八二年一月対日貿易手続きについての苦情等を検討する機関(「市場開放問題苦情処理推進本部」)が設置され、検査等の諸手続きが簡素化された。関税がさらに引き下げられ、農産物等の輸入の数量規制が緩和された。しかしながら、内需の不振などにより物財の輸入量は、輸出量の対前年減少率を上回る減少率で前年よりも減少した。産業政策は、石油化学工業やアルミ製錬などの基礎素材産業での企業収益が顕著に悪化し、関連中小企業や関連地域の経済が顕著に不振となったことを背景として、「構造調整」の強化を志向した。八二年一二月産業構造審議会は基礎素材産業対策特別委員会報告をまとめて、この産業についての積極的な「構造調整」を提言した。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---